



JSPS

JAPAN SOCIETY FOR THE PROMOTION OF SCIENCE
London Office
Newsletter No.11 Mar. 2007

日本学術振興会 ロンドン研究連絡センター
平成18年度第3四半期活動報告

目次

センターの主な活動	2
-----------	-------	---

事業報告

・ 慶應義塾大学ロンドンオフィス開設（－日本学術振興会ロンドン研究連絡センター内に設置－）	4
・ Pre-Departure Semminor	5
・ UK-JSPS Alumni Association : Alumni Fellowship Evening	6
・ JSPS 事業説明会開催（ユニバーシティカレッジ・ロンドン、グラスゴー大学、キングスカレッジ・ロンドン、インペリアルカレッジ・ロンドン、オックスフォード大学）	7

英国トピックス

・ ブリティッシュカウンシル主催” Going Global 2” 及び国際高等教育政策フォーラム	8
・ イングランド高等教育財政カウンシル（HEFCE）へのヒアリング － 日本建築学会 キャンパス計画小委員会 英国の大学・都市連携によるキャンパス整備と都市地域再生の調査より －	9
・ 英国工学物理研究会議（EPSRC）戦略プランの発表	1 1
・ London Centre for Nanotechnology の公式開所式の開催	1 3
・ イギリス連邦協会（Royal Commonwealth Society）主催講演会	1 4

■ センターの主な活動

- 10 月**
- 4 日** 小野東京農工大学副学長来訪、日本大使館松浦・岡本両書記官と打合せ
[小山内・都外川]
 - 13 日** ESRC の Glyn Davies 氏来訪[小山内・都外川]
 - 16 日** 日本建築学会キャンパス計画小委員会メンバー及び文部科学省関係者とロンドンサウスバンク大学キャンパス訪問[都外川・松本]
 - 17 日** 日本建築学会キャンパス計画小委員会メンバー及び文部科学省関係者とエセックス大学サウスエンドキャンパス訪問[小山内・宮]
 - 18 日** 日本建築学会キャンパス計画小委員会メンバーと HEFCE からヒアリング
(国際交流基金)[小山内・都外川・松本]
 - 19 日** 大和日英交流基金の Barraud 氏と打合せ [都外川・松本]
 - 23 日** ESF-ORI 研究公正性向上国際会議第 2 回企画委員会に出席(Woburn House)
[小山内・都外川]
広報連絡会議に出席(在ロンドン日本関係公的機関所長が参加)[小山内]
 - 25 日** FST(科学技術財団)主催講演会出席[小山内・都外川]
JRI(システム開発会社)と打合せ[都外川・松本・宮]
 - 26 日** JSPS 事業説明会開催 University College London[小山内・都外川・松本・宮]
 - 27 日** JSPS 事業説明会開催 Glasgow 大学[小山内・都外川・松本]
 - 31 日** CB Richard Ellis(不動産会社)と打合せ[小山内・都外川・松本]
小山内所長日本出張(11 月 14 日まで)
- 11 月**
- 2 日** EPSRC Annual Conference に出席(British Library Conference Centre)
[都外川]
 - 6 日** 東京大学生産技術研究所、Imperial College London の共同プロジェクト説明会
に出席(在日英国大使館)[小山内]
 - 7 日** 研究協力第二課丹生課長、Royal Society の Jones 部長他と打合せ
(Royal Society)[都外川]
London Centre for Nanotechnology の開所式に出席(UCL)[都外川]
 - 8 日** Japan Society の Captain Guy と打合せ[都外川・ナタリー・佐久間]
東京大学総務部にヒアリング調査[小山内]
 - 16 日** 慶應大学ロンドンオフィス開設記念お披露目式の準備・参加
[小山内・都外川・松本・佐久間]
 - 20 日** JSPS 事業説明会(King's College London)[小山内・都外川・松本・宮・佐久間]
 - 22 日** JSPS 事業説明会(Imperial College London)[小山内・都外川・松本・宮・佐久間]
 - 23 日** JSPS 事業説明会(Oxford 大学) [小山内・都外川・松本・佐久間]
 - 24 日** JSPS 外国人特別研究員事業(欧米短期)募集締切
ロンドン日本人学校訪問[小山内・都外川]
 - 28 日** JRI(システム開発会社)と打合せ[都外川・松本]
 - 29 日** JETRO 主催日本企業研究所長会議に出席 [小山内]
 - 30 日** オフィス設計、London Habitat(不動産会社)と打合せ[小山内・都外川・松本]
- 12 月**
- 5 日** 広報連絡会議に出席(在ロンドン日本関係公的機関所長会議)[小山内]

- 事務所移転候補先検討のためオフィス見学[小山内・都外川]
- 6日** オックスフォード大学 Dellandrea 国際担当副学長来訪[小山内・都外川]
日本学術振興会加藤人物交流課長他と打合せ[小山内・都外川・松本・宮]
広島大学二宮国際担当副学長と University of Sussex 訪問[宮]
- 7日** 加藤人物交流課長他と Royal Society の Brandt 部長他と打合せ[都外川]
外国人特別研究員事業(欧米短期)採用者のための Pre-departure seminar 及び同窓会イベントの開催(大和日英交流基金)[小山内・都外川・豊嶋・松本・宮・佐久間]
- 8-9日** British Council 主催の高等教育関係国際会議に参加(エジンバラ)[小山内]
- 14日** Imperial College London の Borysiewicz 副学長及び Buck 施設担当部長を訪問
[小山内・松本]
- 18日** 建築アドバイザー荒氏と打合せ[小山内・都外川・松本]

■ 事業報告

○ 慶應義塾大学ロンドンオフィス開設

ー 日本学術振興会ロンドン研究連絡センター内に設置 ー

慶應義塾大学ロンドンオフィスが、日本学術振興会ロンドン研究連絡センター内に開設され、2006年11月16日に、市内でお披露目式が行われた。

日本学術振興会は、大学の海外での国際交流活動を支援しており、同会の海外研究連絡センターにおいて、事務所を大学と共同利用することを可能にしている。今回の慶應義塾大学ロンドンオフィスの開設は、その第一号の取組である。

お披露目式には、慶應義塾大学から坂本常任理事（国際連携担当）、小尾国際センター所長らが出席し、在英国大使館高岡正人公使、JSPS ロンドン研究連絡センター小山内所長が挨拶をした。出席者は、英国を中心とした欧州の高等教育関係者、英国にいる慶應の卒業生、及び協定校に交換留学として渡英中の慶應生などで、なごやかな雰囲気懇談が行われた。

慶應義塾大学は、今後本オフィスを拠点とし、英国をはじめ欧州の諸大学との様々な教育・研究交流を積極的に促進していく予定である。研究者による学術セミナーや講演会の開催、既存の協定校との連携関係の強化はもとより、新規協定校の開拓や留学中の慶應生の学習・生活支援にも取り組む。また、同大学への留学を希望する英国及び欧州の学生への広報活動を展開するなど、欧州における同大学のプレゼンスの向上を目指すこととしている。

(佐久間)



慶應義塾大学のプレゼンテーションをする坂本理事



英国大学関係者と懇談する慶應義塾ロンドンオフィス職員
佐久間氏（左）

○ Pre-Departure Seminar

12月7日午後、Daiwa Anglo-Japan Foundation（大和日英交流基金）において、JSPS 外国人特別研究員（欧米短期）プログラムの参加者のための **Pre-Departure Seminar** を開催した。このセミナーは、渡日前の参加者へ、日本での研究、生活情報の提供をはじめ、帰国後に日本との協力を進めるために応募できるプログラムの紹介等を行う目的で開催しているものである。当日は、小山内センター長による冒頭挨拶に始まり、都外川副センター長による JSPS の事業紹介、JSPS の英国同窓会員 **Dr Che Connon** から日本での体験談の紹介、**Jeremy Barraud** 大和日英交流基金プログラム・ダイレクターによる事業説明に加え、インペリアルカレッジ・ロンドンの岩田想教授（**David Blow Chair of Biophysics, Director of Centre for Structural Biology**）による日本と英国の研究環境の違いについてのプレゼンテーションも行われた。

参加者からは、日本への渡航を前に英国から参加するフェローとの顔合わせ及び研究に関する情報交換ができ、有意義なセミナーとなった。

なお、当日は JSPS 東京本部から加藤国際事業部人物交流課長、土井外国人特別研究員係主任にも参加していただいた。

▼当日のプログラム

1. Opening remarks – JSPS London Office

2. The Activities of JSPS

Mr. Kazuyuki Todogawa, Deputy Director, The JSPS London Office

3. Research Experience in Japan

Dr. Che Connon, 2002 JSPS Post Doctoral Fellowship for foreign researchers(Standard)
(Cardiff University)

4. The Daiwa Anglo-Japanese Foundation Exchanges and Collaborations with Japan

Mr. Jeremy Barraud, Director of Programmes,

5. Research environment in Japan and UK institutions

Prof. So Iwata, David Blow Chair of Biophysics, Director of Centre for Structural
Biology, Imperial College London

6. Q&A

(松本)



日本での体験談を紹介するDr Che Conon



JSPS事業説明を行う都外川副センター長

○ UK JSPS Alumni Association: Alumni Fellowship Evening

12月7日夕刻 Pre-Departure Seminar に引き続き、大和日英交流基金”The Beatles in Japan”写真展が行われているギャラリーに於いて UK-JSPS Alumni Association 主催による Alumni Fellowship Evening を開催した。同会合は、JSPS のプログラムで渡日経験のある研究者が、日英の研究に関する情報交換を行い、英国における日英の研究者コミュニティーを広げる目的で行われているもので、今年度2回目の開催となった。同窓会員に加え、英国政府関係職員、Funding Agency 職員、大学等関係者、在英日本人研究者など、42名の参加があり、参加者はお互いの親睦を深めた。同日に行われた Pre-Departure Seminar のメンバーにとっても日本での滞在を経験した研究者等に直接話を聞ける大変良い機会となり、有意義なイベントとなった。

なお、当イベントにもセミナーに引き続き JSPS 東京本部の加藤課長、土井主任に参加していただいた。

(松本)



乾杯の挨拶をする Martyn Kingsbury 同窓会長



ギャラリーにおいて談笑する参加者

○ JSPS 事業説明会開催(ユニバーシティカレッジ・ロンドン、グラスゴー大学、キングスカレッジ・ロンドン、インペリアルカレッジ・ロンドン、オックスフォード大学)

当センターでは、英国の大学において若手ポスドク、大学院生を対象に JSPS 事業説明会を開催しており、特に本年度から力を入れて取組んでいる。この説明会は当センターからの JSPS フェロシップ制度の説明、及び元 JSPS フェローから日本での研究・生活経験の紹介をしていただいている。

10月26日にユニバーシティカレッジ・ロンドン(UCL)、10月27日にグラスゴー大学、11月20日にキングスカレッジ・ロンドン(KCL)、11月22日にインペリアルカレッジ・ロンドン、11月23日にオックスフォード大学に於いてそれぞれ開催した。

各説明会では、当該大学所属の元フェローによるプレゼンテーションが行われた。UCLでは Prof. Peter Sammonds、Miss Gemma Attril、グラスゴー大学では Prof. Richard Cogdell、KCLでは Dr Mohammad Ghavami、Dr George Paolinelis、ICLでは Dr Martyn Kingsbury、Mr Johannes Bauer、オックスフォード大学では Dr Barbara J Gabrys、Dr Nicolas Delerue の各元 JSPS フェローが日本の研究機関、研究室、食事、文化、観光等についての経験談を話し、参加者は熱心に耳を傾けていた。

なお、プレゼンテーション資料については当センターのウェブサイトに掲載している。

<http://www.jspso.org/fellowshipinjp/index.html>

(松本、宮)



Dr Nicolas Delerue (オックスフォード大学)



Mr Johannes Bauer (インペリアル・カレッジ・ロンドン)



Dr Mohammad Ghavami (キングス・カレッジ・ロンドン)



小山内センター長 (グラスゴー大学)

■ 英国トピックス

○ ブリティッシュカウンシル主催”Going Global 2” 及び国際高等教育政策フォーラム

1. Going Global 2

2006年12月7、8日の両日、ブリティッシュ・カウンシルの主催で高等教育関係の国際会議である”Going Global 2”がエジンバラ国際会議場で開催され、英国及び世界各国から700名を超える参加者が集まり、総会及び分科会に分かれて「高等教育機関の国際化」、「学生の国際的流動性」、「国際教育の専門性」、「官民連携」を主なテーマに議論が行われた。また、海外ブランチ・キャンパスなどの取組を紹介するセッションも開かれた。

参加者は英国の大学及びカレッジ関係者が多数を占めたが、各国の高等教育機関、高等教育の質保証に関する機関、政府機関からの参加もみられた。

日英高等教育協力プログラムについてのセッションが8日午後開催され、HEFCE やブリティッシュ・カウンシル（東京）のレスリー・ヘイマン女史の進行により、木村孟 大学評価・学位授与機構長及びデビッド・ワトソン IOE 教授（前ブライトン大学長）がスピーカーとなり、これまでの同プログラムの概要、日英両国にもたらされた成果、今後の展開等について説明があり、日本の国立大学法人化の状況や日英協力が双方にもたらした効果等について質疑応答が交わされた。

2. 国際高等教育政策フォーラム

翌12月9日には同市内の Sheraton Grand Hotel において、同じくブリティッシュ・カウンシルの主催で英国、中国、香港、インド及び日本の高等教育関係者数名ずつが参加し、”International Higher Education Policy Forum”が開催された。

日本からは相澤益男 東京工業大学長・国立大学協会会長、木村孟 大学評価・学位授与機構長、大森不二雄 熊本大学 大学教育機能開発総合研究センター教授及び小山内が出席した。

主な議題についてはシェフィールド大学の Bob Boucher 学長が議長となり、冒頭、高等教育の国際化や国際協力の原動力は何かなどの問題提起を行い、その後、高等教育の国際化とそれを取り巻く状況について各国・地域代表からプレゼンテーションがあった。

日本からは相澤学長がグローバルな知識社会において大学に国際的競争力が求められる事に対応するための最近の日本の高等教育政策と大学の動向について紹介した。インドからは、インドの大学がモーリシャスやドバイなどに分校を設置している状況が紹介された。中国からは、外国の大学とのジョイント・プログラムに関する質保証を検討していることなどが紹介された。

その後、ジョイント・プログラム、国際的な高等教育の質保証への取組及びスタッフの国際化等について、議論が交わされた。

ジョイント・ディグリー・プログラムについては、東工大と清華大との修士レベルのプログラムなどには（当初、政府の支援は無かったものの）企業が関心を示していることや、ノッティンガム大学がマレーシアの地元企業と提携してマレーシアにキャンパスを建設したなどが紹介された一方、有名大学ではない大学間のプログラムや、学部レベルの交流プログラムなどについては、質保証が求められることから、質保証に関するネットワークや UNESCO/OECD ガイドラインの活用による枠組みの構築を期待する意見が述べられた。

（小山内）

○ イングランド高等教育財政カウンスル(HEFCE)へのヒアリング

ー 日本建築学会 キャンパス計画小委員会 英国の大学・都市連携によるキャンパス整備と都市地域再生の調査より ー

2006年10月14日～22日にかけて、日本建築学会キャンパス計画小委員会が、英国の大学・都市連携によるキャンパス整備と都市地域再生の事例調査を行った。その中で、10月18日に、イングランド高等教育財政カウンスル(Higher Education Funding Council for England (HEFCE))のMs Jannette Cheong、Head of International Collaboration and Development、及びMr Andrew Smith、Head of Estates and Sustainable Developmentより、英国の高等教育システムや、高等教育機関の施設整備、HECFEの取組みについてヒアリングを行い、小山内センター長、都外川副センター長、松本国際協力員が同席した。その概要は以下の通り。

1. 初めに、Ms Jannette Cheong、Head of International Collaboration and Developmentより、英国の高等機関システムとHEFCEの取組みの概要について、以下の説明がなされた。
 - ・ 高等教育機関に対する公的資金は、英国の4つの地域（イングランド、スコットランド、ウェールズ、北アイルランド）に置かれ、政府から独立した機関である高等教育財政カウンスルが、教育、研究に対して配分。政府は配分方法に対して意見することはできない。
 - ・ イングランド高等教育財政カウンスル(HEFCE)は、276の高等教育機関・研究機関(86の大学、44の高等教育カレッジ等、146の継続教育カレッジ)に教育、研究のための資金を配分。説明責任とValue for Moneyの考え方が重要であると考えている。
 - ・ 大学は、地域的、国家的、国際的な役割を持つ、公共の資金が投入された独立の機関であり、幅広い収入源から自由に資金を調達できる(高等教育全体で見ると、公的資金は全体の6割)。大学によって資金受入内訳が異なり、一部の大学では80%以上の資金を公的機関から受け入れている一方、11～12%しか公的資金を受け入れていない機関もある。
 - ・ 英国の高等教育のシステムでは、大学の自治と説明責任のバランスが重要であり、次のように考える。①学問については、大学がコースを決め、その質と標準を維持するために説明責任がある。②財務については、資金調達に関する自治があり、同時に財務に関する説明責任として様々な要求事項がある。③マネジメントに関する自治も考える必要があり、説明責任がある。学問と財務に関する説明責任は、内部、外部に対しての2つに分かれる。
 - ・ HEFCEは、大学の自治を保障するため、基本的には用途を特定しないブロック・グラントを配分している。大学に生じた特別な問題を解決する際は、ブロック・グラントでなく特別な資金を配分するが、どのように問題解決をするか政府の厳しいチェックを受ける。
2. 次に、Mr Andrew Smith、Head of Estates and Sustainable Developmentより、高等教育機関の施設整備の取組みの概要について、以下の説明がなされた。
 - ・ HEFCEによる2004-08年度の施設予算は約30億ポンド。ほとんどの各高等教育機関への配分額は、計算式に基づき配分され、教育研究面の配分額と額が比例する。また、各機関の戦略を見て、良い取組みについては資金提供するとともに、全機関のプロジェクトをレビューしている。
 - ・ 各高等教育機関は、その他、施設整備のための資金について、銀行からの借入(HEFCEの規則で上限がある)、チャリティーグループからの寄付(研究所の建設費の他、最近では運営費やメンテナンス費にも寄付)、個人からの寄付(卒業生、成功者)により獲得。
 - ・ スペースマネジメントは、人、金、建物の3本立てで考えることが大事。この数年間

で学生は増えたが、大学の施設は非効率的に使われており、まず、建設工事費とメンテナンス費を削減することで効率化を図らなくてはならない。その他、セントラル・タイムテーブルリング、スペースチャージ、質の高いスペースの効率的な利用、将来のためのスペースの確保が重要。このような視点から、近年、大学の施設を充実させることの必要性が再認識されており、HEFCE では、グッド・プラクティスの推進に取り組んでいる。

- ・ 建物のデザインの質について調査している。学生、スタッフを勧誘する上で、どの程度満足しているかを考える際の参考となるようにしている。
- ・ 大学内における、施設に対するユーザーの様々な要求を評価する仕組みを策定している大学がある。HEFCE もこのような取組を推進している。
- ・ 持続可能な開発として、①持続性（財政的に持続可能な物件を持つこと）、②社会性（大学に通う学生の幅を広げること）、③環境面（生物的多様性（キャンパス内で様々な動植物を増やすこと）、交通関係の改善、エネルギー問題の改善）について良い業績を上げた機関には、賞を授与したり、資金を追加配分している。

3. 質疑応答により、Ms Jannette Cheong、Mr Andrew Smith から以下の説明がなされた。

- ・ これまで、研究に対して資金を配分する機関は、実際にかかるコストより少ない額を配分していたため、大学は研究を行う度に赤字になっていた。これを改善するために full economic costing というシステムを導入した。研究そのものの金額だけでなく、スタッフ経費や施設経費など関係する全ての経費を把握するシステムである。研究についてはほぼ終了しており、次は教育面についてのシステムの構築を検討している。
- ・ 英国の高等教育機関の将来の課題としては、教育に対する投資に関して、世界クラスの高等教育システムを構築することではないか。世界クラスの大学はどの国にも1校や2校はあるが、公的資金だけでなく、企業や個人からの投資も集めるなど、全てのポテンシャルを最大限に活かした世界クラスのシステムを作り上げることが必要だろう。
- ・ 最近、「パートナーシップ」が重要であると考えている。教育と研究の質、スタンダードを最高のレベルにするためには、学問、財務、マネジメントについて、全ての面からの支援を総動員することが必要。さらに、大学の中に留まることなく、コミュニティと関わり、社会に向かって発信し、全ての市民のポテンシャルも最大限利用することが重要。
- ・ HEFCE による公的資金の割合は低くなってきおり、様々な方法で資金が獲得されてきているが、これに関しては大きな議論の余地がある。
- ・ 地域に対する大学の役割の評価に関しては、OECD プロジェクトの中で、高等教育機関の地域開発に対する貢献度の査定について研究がなされている。英国では6年前に、資金配分の際に、教育と研究のみならず、コミュニティも考慮に入れるべきとの議論がなされた (Third streaming activity)。その後、全国調査により、大学は社会貢献していることが分かったが、さらに取組めることがあると考えられ、HEFCE は貿易産業省と協力し、教育、研究だけでなく、Third streaming activity に対しても共同支援することを検討している。このように、大学の潜在能力、可能性を拡大する方向で資金を使用している。
- ・ 大学の中のリーダーシップ、マネジメントの強化のために、2年前にリーダーシップ財団が設立された。英国では、あらゆる学校において理事の存在が大きいですが、現在、給料をもらっていない。質の高い理事を集めるために給料を払うべきか、議論となっている。
- ・ 大学の授業料は、最高で年間3000ポンドとなっており、親の収入の額に従って支払われる。1/3は3000ポンド支払い、1/3は部分的に支払っている。残り1/3は支払っていない状況である。

(都外川)

○ 英国工学物理研究会議 (EPSRC) 戦略プランの発表

2006年11月2日、英国工学物理研究会議 (EPSRC) の年次総会がロンドンで開催され、都外川副センター長が出席した。

1. 冒頭、EPSRC の議長である Professor Dame Julia Higgins より、EPSRC 戦略プラン – 明日の課題に対するヴィジョンの共有に向けて – が発表され、以下の説明がなされた。
 - ・ 戦略プランを考える上でのキーポイントは、研究、人材養成、知識移転を促進させるファンディングにより、英国の将来の難題に対処することである。
 - ・ 戦略プランの策定に当たっては、EPSRC の戦略策定アドバイザー・チーム、技術提言パネル、ユーザー・パネル、EPSRC の評議会などで繰り返し協議した。また、産業界や関係機関に意見を求め、インターネット上からも多く意見が出され、参考にした。
 - ・ 今後、目標をどのように達成するかを示した、今後数年間の実施計画を策定する予定。
 - ・ 戦略プランの中では、以下の7つの重点目標を挙げている。
 - ① 研究内容及びその実施過程において、創造性と冒険心を刺激・促進
 - ② 英国の繁栄のため、最も才能ある研究者を、キャリアの全ての段階で支援
 - ③ 研究と産業界の双方向の知識移転を実現する協力関係の構築
 - ④ 学問分野、研究会議、大学間の境界をまたがった研究を支援、促進
 - ⑤ 研究費の出資者、社会、産業界、大学等による、今後の主要な課題についてのヴィジョンの共有
 - ⑥ 英国の社会と経済の繁栄と、国際競争力の強化に努力を集中することへの理解の促進
 - ⑦ 世界のリーダーとして認められる科学者、技術者を英国で育成し、英国で活動してもらうことの促進
- ・ 上記の重点目標を達成するために5つの戦略を掲げ、以下の取組を行っている。
 - ① パートナーとの協力
 - ・ フィリップス社と、次世代のバイオ・メディカル診断技術を開発する戦略協定を締結。これに基づき、インペリアルカレッジ、ケンブリッジにある先端的な研究所や、オランダ、ドイツ、英国にあるフィリップス社の施設において研究、人材育成が行われる。
 - ・ Life Sciences Interface Doctoral Training Centres は、工学物理研究会議 (EPSRC)、バイオテクノロジー・生物科学研究会議 (BBSRC)、医学研究会議 (MRC) が協力して支援している、分野横断的な人材を養成するセンターである。産業界も協力しており、複数の大学が共同で運営しているセンターもある。
 - ・ 個々の研究者による産学共同研究を促進している。
 - ② 長期間研究できる資金を提供
 - ・ 実験物理学のような分野では、10年以上の間継続して同じ研究者にグラントを支給。
 - ③ 研究者の養成
 - ・ 研究者になったばかりの人材、指導的な研究者になる人材をサポートすることが重要。例えば、博士課程学生に、産業界での研究経験を提供する Collaborative Training Accounts (CASE) studentships、国際的に通用する独立した研究者を育てる Advanced Research Fellowship、国際的にも名声のある研究者に、研究に専念できる環境を提供する Senior Research Fellowships などがある。
 - ④ 壮大な課題に挑戦している研究者へのサポート
 - ⑤ 国際的な流動性

Professor Dame Julia Higgins より、「ファンディングの柔軟性を保つこと、国際的なレベルでの協力が重要であると認識することは、国際協力をサポートする特別なプログラムよりも生産的だと思う」と述べられた。

2. 次に、EPSRC の事務総長である Professor John O' Reilly より、EPSRC の全体像について、以下の説明がなされた。

- ・ EPSRC の戦略プランにおける我々のヴィジョンは、研究を実施し、イノベーションを創出する上で、英国が世界で最も活動的で刺激的な環境になることである。
- ・ ピアレビューは、EPSRC のコアとなる優れた研究をサポートする上で必要不可欠である。
- ・ 各界関係者と共有すべきヴィジョンを検討するため、5年前に戦略策定アドバイザリー・チームを設置した。また、産業界と戦略的なパートナーシップを構築するためビジネスセクター・チームを導入したことにより、産業界との協力関係が高まった。
- ・ 研究者に十分な環境を提供する面では、世界的な研究グループにリサーチスタッフを供給し、長期間優れた研究を行う環境を提供する Platform Grants が良い例である。
- ・ 2006 年 3 月に貿易産業省 (DTI) より発表された「科学・イノベーション投資計画 (2004-2014) : 次のステップ」では、健康分野の研究開発に多額の資金を投入することとされており、保健省は、EPSRC に関係する多くの研究をサポートするだろう。
- ・ 各研究会議が、事務処理部門においてより密接に連携して、効率的に仕事を行えるよう、財源、人材、情報を収集する共同のサービスセンターを設置した。
- ・ 新しい戦略プランにおいては、まず、ハイリスク、ハイインパクトの研究をいかにサポートするか考えなければならない。ピアレビューにおいて、5~10%しか採択できなくても、このような研究はサポートされるチャンスがあるべきである。
- ・ 社会における科学の関心を高めるため、ソサイエタル・イシュー・パネルを新しく設立した。また、以前より、メディアにおいて、研究を分かりやすく説明する先導的研究者を、Senior Media Fellowships により支援している。さらに、学校の生徒に、科学に対して興味を持ってもらうなど、科学について広く理解してもらうため、他の研究会議と協力して、RCUK Science in Society と称した様々な活動を行っている。
- ・ EPSRC の将来計画では、人材養成を中心に置いている。工学物理科学においては、博士課程の学生の育成と知識移転が必要不可欠であり、これにより、経済や、その他の科学の分野にとっての基盤を構築することを目指している。これまで、エネルギー、ナノサイエンス、ナノテクノロジー、デジタルエコノミーが重点領域であったが、今後、健康関係の分野は、継続的に重要性が強調されるだろう。なお、エネルギー関係の研究は、EPSRC が研究会議の中でリーダーシップをとることとされている。
- ・ 知識移転を促進させるため、模範的な活動や、実現可能性のある事業を大学に紹介するパイロット事業を最近立ち上げた。

3. この他、ゲストスピーカーの講演があり、オックスフォード大学のマイケル・ブラッディー教授より、EPSRC のサポートもあって、6つの企業を創業したことが紹介され、産学連携に対して否定的意見を持つ聴衆は、それを打破して欲しいと訴えかけられた。また、ブラッディー教授とも協力している、ガイダンス株式会社の創設者であるマルコム・ロバート博士より、1991年の創設以来、大学の技術を世界に通じる製品に活用していることが紹介された。

(都外川)

○ London Centre for Nanotechnology の公式開所式の開催

London Centre for Nanotechnology (LCN) は、ユニバーシティカレッジ・ロンドン (UCL) とインペリアルカレッジ・ロンドンが共同で出資し、化学、物理、材料、医学、電子工学、機械工学、化学工学、地球科学の研究者が利用し、学際的研究を行うために設立された研究所である。UCL のキャンパスに、政府の援助もあって 25 百万ポンドかけて建設された LCN の新しい研究所施設が建設され、2006 年 11 月 7 日に公式開所式が開催された（都外川副センター長が出席）。

シンポジウムのセッションでは、冒頭、UCL のマルコム・グラント学長の挨拶の後、インペリアルカレッジ・ロンドンの Leszek Borysiewicz 副学長より、この新しい研究施設の誕生により、ロンドン、オックスフォード、ケンブリッジのトライアングルは世界における最も大きなナノテクノロジー・クラスターを形成したと言及された。

次に、政府科学技術顧問のデイビッド・キング氏より、ナノテクノロジーは、研究と商業開発の両方を促進するため、政府は多大な投資をしており、英国の経済にとって巨大な可能性を秘めている分野であると紹介された。

最後に、ウェルカムトラスト財団のマーク・ウォルポート課長より、当財団に、多くの質の高いグラントの申請がなされることを期待しているとともに、LCN では既に健康管理の分野で最先端の研究が行われていると言及された。

このように LCN は、非常に期待されている研究所であり、その実験設備は、両大学の研究者のみならず、設備について熟知している専門のコーディネーターによるマネージメントの下、民間企業も含め、広く貸し出して利用されることとされている。

(都外川)

○ イギリス連邦協会 (Royal Commonwealth Society) 主催講演会

2006年11月15日(水)夕刻より、コモンウェルスクラブ(ロンドン)にて、「グローバル市民と質の高い国際教育—拡大するイギリス連邦の役割 (Global Citizens & Quality International Education: Enlarging the role of the Commonwealth)」と題するセミナーが開催された。

セミナーでは冒頭、イギリス連邦協会及びコモンウェルスクラブについての簡単な説明がなされた後、チャールズ・クラーク前教育大臣による上記の講演が行われた。クラーク前大臣は、イギリス連邦諸国におけるグローバル教育、信念とアイデンティティについて言及し、同様の歴史、文化、政治システムを共有するイギリス連邦諸国が、昨今の混迷する国際社会に貢献することの意義と重要性について確認した。また、教育を通して、イギリス連邦諸国内の結束を高め、連携を深めていくことが今後一層求められるとの認識を示した。

講演後の質疑応答では、子ども達にグローバル市民としての意識を植え付けられるためには、まず子ども達が自国の歴史をしっかりと学ぶことが重要ではないかという意見や、国際教育のモデル校を選び、政府が重点的な財政的援助をすることはできないのかといった質問がなされ、活発に意見交換が行われた。本セミナーにはイギリス連邦諸国の教育関係者をはじめとする約80名の出席があった。

(豊嶋)



チャールズ・クラーク前教育大臣による講演の様様

監修 : 小山内 優 (ロンドン研究連絡センター長)
編集長 : 都外川 一幸 (ロンドン研究連絡センター副センター長)
編集担当 : 宮 秀貴 (国際協力員)